日本工業倶楽部第九六七回木曜講演会講演要旨

最近の中国情勢と日中関係

東京外国語大学教授 中嶋嶺雄氏述

(本稿は平成四年五月十四日に開催された日本工業倶楽部第九六七回木曜講演会における東京外国語大学教授中嶋嶺雄氏の講演要旨である。)

路線闘争が激化

今年是中国にとって、対日関係において節目になるだけではなく、おそらく国内の政治にとっても非常に重要な節目になるのではないかと思います。今年の秋から暮れにかけて、中国共産党の第十四回党大会が開かれる予定になっていますが、この大会は、

普通の党大会と違って、非常に重要な意味を持っています。何故なら、鄧小平さんとライバルである陳雲さんなど、現在の中国の長老政治家達がおそらく最後に出席する党大会になる。同時に、この党大会のあり方が、今後の中国の政治の方向を決めるというふうに考えられるからです。

最近の新聞報道などでもご案内のように、このところ中国国内で、改革・開放を唱える鄧小平さんと、それに抵抗するいわゆる保守派と言われている人達との間にたいへん激しい路線党争が起こっています。鄧小平さんはこの一月中旬から二月上旬にかけて南方、つまり広東省の深圳、珠海といった経済特区を視察し、改革・開放路線を断固つらぬくんだという激をとばしたわけです。全ての公職から引退しているはずの鄧小平さんの動静は、殆ど一年位伝えられなかったのですが、この南方行脚をきっかけに中国のメディアも、再び鄧小平談話を一斉に伝え始めました。この南方視察時のいくつかの談話が「中共中央第二号文件」という党内文献として伝達されました（月刊「ASAHI」

が全訳を掲載)。そしてこの鄧小平談話に基づいて、三月に開かれた党中央政治局拡大会議でも、「改革・開放」がとえられました。更に四月の始めにかけて行われた第七期第五回全国人民代表大会でも鄧小平談話を中心に当面の政治方向が決まりました。それに対して、従来から保守派と見られていた李鵬首相の政府活動報告は、何と百五十何箇所も修正が付されて、ようやく通過したということ。いってみれば、李鵬首相は面子を失ったわけです。

こうして中国では鄧小平主導の改革・開放路線をひた走るのではないかとの印象を与えたわけですが、その一方で、次々に失脚するであろうと思われる、いわゆる保守派、ないしは社会主義の原則により忠実であろうとする原則派のグループも依然として健在です。例えば、長老の陳雲さんを始めとして李鵬総理、党中央宣伝部長王忍之さん、人民日報社長の高狄さん、国務院文化部の賀慶之さん、さらには党の中のイデオログ三羽鳥と言われている鄧力群、薄一波、胡喬木といった保守派の人達は、鄧小

平さんの攻勢にあつて失墜しそうだと言われながら、依然としていずれも健在です。

また中国共産党のトップは中央政治局常務委員会委員で総書記の江沢民さんで、その下に五名の常務委員がいます。そのうちの一人、宋平という人は、来たるべき第十四回大会の組織委員長という非常に重要なポストにあります。非常に保守的だと言われながら依然として健在です。同じく陳雲さんの愛弟子といつてもいい姚依林氏は第一副首相であるとともに、中国の計画経済を実際に担ってきたいわば経済のエキスパートであります。彼もまた鄧小平さんに非常に反発している一人ですが、依然として健在です。それから元天津市長をやつていました李瑞環という人は改革派と言われながら、どうもまだ旗色がはっきりしていない。かつて彼は宝山製鉄所がいろいろと問題になったときに、「日本人にだまされるな、再び日本の独占資本が中国を席卷する」というような発言をした人ですから、本当に改革派かと疑っている人もあります。残る一人、喬石という人にしても、公安関係の元締ですから、どちらかというところ保守的な色彩が強いと思ひ

ます（もう一人の常務委員は前述の李鵬総理）。

こういうふうに見て参りますと、党中央のトップも必ずしも鄧小平派一色ではないことが分かります。ということは、両派の争いはまだまだ勝負がついていないということを示していると思います。これを見て、意外に保守派が強いじゃないかと考える方もあるかもしれませんが。確かに私は、保守派・原則派には、鄧小平さんのような抜きん出た存在の人はいませんけれども、総体として見ると非常に強い組織的、あるいはイデオロギー的基盤をもっているのではないかと見ています。ですからマスコミの報道を見ると、もう勝負はあつたかに見えるんですが、実はそうではなくて、勝負はまさにこの夏から秋にかけての路線闘争、党内闘争如何にかかっている。しかもこの党内闘争、路線闘争は、鄧小平さんや陳雲さんにとって最後の闘争です。いってみれば自分の死後への闘いが始まっているわけです。これがどう決着するかということとは、中国のみならず日本にとっても非常に重要な問題だと思えます。

「南方行脚」で巻き返しに成功した鄧小平

中国の今回のような事態、つまり一般的には改革・開放路線をとって、沿岸地方からどんどん開かれていくんじゃないかと言われていたにもかかわらず、何故こういう問題が存在しているかを見極めるための前提があります。ひとつは、鄧小平さんはすべての公職から引退したけれども、中国にとっての重要事項の決定は最後のには鄧小平氏に委ねる、という党内の秘密決議の存在です。天安門事件直前の民主化運動、北京の広場が民主化を求める学生達によって非常に高揚していたときに、ソ連共産党書記長(当時)のゴルバチョフさんが北京にやって来ました。当時、追いつめられていた趙紫陽首相は、この時行われたゴルバチョフ・趙紫陽会談の冒頭の部分で、この秘密決議を暴露したわけです。その結果趙紫陽氏は、党内の最高機密を最高指導者が外国人に漏らした、という罪に問われて辞任したわけですが、それは前の党大会のときに決ったことです。

しかし天安門事件と趙紫陽さんの辞任は、党中央における鄧小平さんの影響力をも失わせることになりました。事件以後、北京では鄧小平さんは全く手が出せない状況に追い込まれたのではないか。現に去年の十一月下旬に行われた第十三期中央委員会第八回全体会議（八中全会）において、鄧小平氏の人事構想がまったく実現しませんでした。

例えば前上海市長の朱鎔基さん、日本に來た副首相の鄧家華さんといった中堅の改革派、あるいは鄧小平派とみられる人達を政治局に抜擢したいという鄧小平さんの人事は、全く実現しませんでした。ソ連が去年夏のクーデター以来解体の一途をたどり、社会主義体制が大きく崩れていく状況の中で開かれた八中全会でしたが、どうでもいい農業問題の決議を一本採択しただけで閉幕したのは、鄧小平氏の狙いが必ずしも思うようにいかなかった、つまり影響力を失っていた証左だと思えます。

こうして去年の少なくとも十一月から十二月の段階で、挫折した鄧小平氏は巻き返しを図るべく、自らに残された秘密決議によるお墨付きを持って南方に出かけていった。

そういう構図だと思います。これは毛沢東が文化大革命の開幕に際して陥っていた状況に、非常に近いのではないか。当時毛沢東は、ご承知のように北京で劉少奇、鄧小平、それから北京市長の彭真といったいわゆる実権派に囲まれていて、「針一本、釘一本刺せなかつた」のです。それで毛沢東は上海に脱出し、文芸サロンを主催して上海の若手の評論家や文学青年を周囲に集めていた江青女史のグループの中から、文芸批判として文化大革命の狼煙が上がっていきます。そしてあのような事態になったわけです。当時は、毛沢東が左だとすると左が右を叩き、今回は鄧小平が右だとすると右が左を叩くということで、形は違いますが、政治構造としては非常に近いものがあります。毛沢東は物凄い権威を持っていましたけれども、実権はなかった。同じく鄧小平も今、大変な権威を持っているけれども、どうも党中央では組織的、政治的基盤が弱いのではないかとというのが、私の見方であります。

改革・開放派の基盤は脆弱

中国では未だに革命第一世代の長老達が頑張ってまして「八老治国」、つまり八十以上の老人が国を治めていると言われます。天安門事件以後、中国政府は民主化運動を一生懸命抑えていますけれども、取締まりをかくぐって「八人組を打倒せよ」といったスローガンが去年の夏以来、あちこちで出ている状況もあります。

中国の場合、ソ連や東欧とは根本的に違うのは、長老達の権威が有効性を持っていたということ。大長征に参加し、抗日戦争を戦い、そして戦後は国共内戦を勝ち抜き、建国後は長い間毛沢東政治の犠牲になった人達が、今毛沢東の政治をひっくり返して天下を取ったわけです。その波乱万丈の歩みの最後の段階に差しかかっているこれらの人達の権威は、未だに大きいのです。それが一面では天安門事件という大きな悲劇をもたらしましたけれども、そうした下からの民主化運動を抑えつけるだけの力を保ってい

るわけです。これに比べると、ゴルバチョフさんもエリツインさんも、あるいは東欧の指導者も、レーニンから数えて三代目ですから、マルクス・レーニン主義に対する忠誠心も非常に弱くなっていて、共産党解体までいってしまいました。中国の場合ここが違っていたことは言うまでもありません。

その中国の八人の老人ですが、何といっても鄧小平さんです。そして残る七人のうち、改革派とみられるのは、楊尚昆さん一人だけです。彼は国家主席で軍の指導者でもあります。しかし自分の弟の楊ハクヒョウが党中央軍事委員会の秘書長（事務局長）の要職についていることもあって、軍の中において楊尚昆一族が蟠踞しているとの批判があります。このために鄧小平・楊尚昆のコンビネーションが、全体の政治の中で吸引力を持たないという問題もあります。残る長老は李先念さん（六月二十一日死去）、周恩来夫人の鄧穎超さん（七月十一日死去）、北京市長の彭真さん、古参幹部の宋任窮さん、さつき名前を挙げた薄一波、国家副主席の王震さんの六人ですが、彼らは全部保守

派・原則派、即ち反鄧小平派です。従って、改革派というのは、鄧小平氏が抜きん出た存在でありますけれども、意外に人材不足だと言わざるを得ない。そういう点から考えて、鄧小平さんは自分の後継者にしようとした趙紫陽氏や胡耀邦氏をああいいう形で失墜させたのは、忸怩たるものがあると思います。趙紫陽氏や胡耀邦氏が加わっていれば、鄧小平体制というのは万全ですけれど、彼を支えているのは楊尚昆しかいないとなりますと、いくら軍を牛耳っているとは言っても、軍の中にも反楊尚昆的色彩も強いし、二度、三度と天安門事件のような状況が起こったときに、果して軍がどこまで抑え込めるかという不安があるからです。

論理的に矛盾する鄧小平路線

それでは鄧小平氏はあれほどの権威を持ちながら、何故必ずしも万全の立場ではないのかと言いますと、ひとつには鄧小平氏自身のキャラクターの問題があります。物凄い

やり手で、たいへんな指導者でありますけれど、敵の多い人物だということですから長老でも、前から従ってきた楊尚昆以外は、鄧小平氏の側になかなか立たない。また自分が危なくなると、次々に自分の育ててきた後継者を切ってきましたから、ある意味では政治的オポチュニストと言ってもよい。このことが鄧小平氏の信賴を弱めていると思います。それから二番目には、むしろこの方が重要なんですが、鄧小平氏の政策そのものに矛盾が大きいということだと思います。彼は、改革・開放ということを盛んに叫びますけれど、その一方で、今回もブルジョア民主化は許さないと言っています。

中国では今、二つの基本点ということが言われます。それは何かと言いますと、ひとつは改革・開放であり、もうひとつは四つの基本原則ということです。四つの基本原則というのは、社会主義の道、中国共産党の指導、人民民主主義独裁、それからマルクス・レーニン主義・毛沢東思想の四つです。つまり改革・開放という、我々からみれば非常に受け入れられる路線だけで鄧小平路線が固まっているわけではなくて、一方そのメ

ダルの裏側には、非常にこわもての社会主義の原則を最後までつらぬくという路線もあるわけです。これは明らかに矛盾であります。幸い今のところは、鄧小平氏を始めとする長老の革命第一世代が、この矛盾を権威によって抑えつけていますけれども、私はやがてその矛盾が調整できなくなるんじゃないかと見るわけです。すくなくとも鄧小平氏が健在である限りは、なんともつかもしれないけれど、それ以後には非常に不安があります。中国のことを指して「赤い資本主義」という人がいますが、それ自体が矛盾したことであって、いつかは崩れていくでしょう。

こうした論理的な矛盾に比べると、保守派の方は、むしろ原則論をとなえているわけです。ですから、矛盾が少ない。しかも陳雲さんなどは、老齡病弱と言われながらも、依然として影響力が強い。彼は人柄もたいへん良く敵を作らない。大事なときに一言いうけれども、いつもはあまり表に出ない。それから経済理論としては「鳥籠経済論」であつて、経済五ヶ年計画に沿って、あまり右に左に揺れないで、一步一步やってゆくといい

立場をとっています。そしてあくまでも社会主義をメインとするという点においては、それが私は中国でうまくいっているとは思いませんけれども、社会主義の国の論理としてはそれなりに説得性はあります。

それからもうひとつは、我々自由な世界にいますから、改革・開放のほうが良いと思うんですけども、やっぱり中国は依然として社会主義国だということを忘れてはいけません。私はこの間も大連に行つたのですが、スターリン道路とかスターリン広場といったふうに、未だに「スターリン」が生きています。いま全世界にはもうスターリンの銅像はありません。スターリンの故郷であるグルジア共和国のゴリのスターリン博物館さえ、閉鎖されているくらいです。それなのに依然として大連にはスターリンの名が残っているわけです。御承知の通り大連というのは旧満鉄の一番突端にありまして、スターリンが一貫して狙つた不凍港であります。そのことはヤルタ協定にもつながつて、協定の中でも旅順・大連はソ連が手放さなかつたわけです。ですから、本来なら

ば中国はスターリンを批判しなければいけないにもかかわらず、未だに後生大事に広場や道路の名前につけている。これは五〇年代の中ソ友好時代の名残りではありますが、これが中国の一つの現実でもあります。

こういう状況の中で中国共産党はずっと育ってきましたから、社会主義的なマインドというのは意外に強いわけです。ましてやソ連あるいは東欧の解体という世界史の大転換をどう評価するかということにおいても、たしかに鄧小平さんは、ソ連や東欧は経済がうまくいかなかったから崩れていった、だから改革・開放によって経済を良くするんだと言うんですけれど、保守派のほうから見れば、改革・開放でどんどん西側の要素を入れたからこそ、中から社会主義が崩れていった。だからもうちょっと断固とした社会主義の路線をとらなければいけない、ということになるわけです。

中国経済改革の問題点

鄧小平の改革・開放路線の一番の問題は、改革・開放といいながら国营企業、つまり中国の基幹産業が殆んど手付かずになっていることです。私は鄧小平改革の最大の功績は、農村を変えたことだと思います。「中国といえば人民公社」と言われるくらい、人民公社というのは中国の主張する中国的社会主義のさいたるものでした。ところが、その人民公社を八〇年代の半ばに全部やめてしまいました。そしてそれに代わって、農民が自分で畑を耕し、できた作物は自分で売っていいことになった。その結果、農村経済は活況を呈して、ご承知の万元戸や郷鎮企業などが出現したわけです。しかし農民の所得が上がった部分はどこへ行ったかというところ、都市と比べてあまりにも低い生活水準にあった農民は、結局、家を直したり鳥小屋を直したり、あるいは電気製品を入れたりして全部使ってしまったわけです。

中国の国家財源の六〇数パーセントは国营企業の利潤と税金であります。つまり国营企業が中国の体制を支えているわけです。ところがその国营企業を見ますと、大部分が

字赤経営に陥っているだけではなく、「三角債」といわれる企業間の不良債務の付け回しをやっているのです。最近では実質七パーセントの経済成長、工業生産の伸びは対前年比一四・二パーセントとたいへんな数字を示しておりますけれども、よくよく見ますと水ぶくれ成長で、特に国营企業はどうしようもない状況です。粗悪品を作るから在庫品が増える。同時に、「親方五星紅旗」で非効率、赤字はますます増大する。人員過剰でも首を切れない。企業倒産法は出来ましたが、実際には全く機能していないといったふうで、要するに合合いの状況が続いているわけです。従って国家財政の累積赤字も解消出来ないだけでなく、ますます大きくなっています。これが中国経済の一方の体質です。流通部門と農村経済は活況を呈して、商業資本主義的な要素が非常に出ています。反面、製造業や鉱工業中心の、国营企業中心の中国経済が抱える大きな問題は放置されたままになっています。その中で改革・開放路線が推進されている。しかもこの改革・開放は、経済的な論理としての改革・開放だけではなく、政治的要請として改

革・開放をも煽ることになります。その結果、それが加熱化してまた引き締めざるを得ないという問題になっていくわけです。

保守派の人達は私が今いったような形で、鄧小平改革の問題点を指摘出来る立場にあります。

「南風」は防げない

鄧小平さんは南の深圳や珠海の経済特区を視察して、「経済建設の面で広東の経済特区は立派な役割を果たしている」と言いました。しかし広東の経済が好調なのは、鄧小平さんの改革・開放政策の功績であるよりは、実際に地元広東の人達の功績だと言つてよいと思います。その中でも特に省長を長い間やっていた葉選平の功績が大きかったと思います。

ところがこの葉選平さんは去年の五月に、省長を退任して全国人民政治協商会議の副

主席というポストに就きました。これは形の上では昇進ですけれども、国会に相当する全国人民代表大会ならともかく、統一戦線組織としての全国人民政治協商会議の副主席というのは、全く閑職もいどころです。従って実のところは省長を解任されたわけです。いろいろ理由があったわけですが、最大の理由は広東の独自性が強まりすぎることに対する懸念ではなかったかと思えます。例えば、税収の九〇パーセントは自分のところの再投資で使ってしまったって、北京には納めませんでした。これが今日の広東経済をもたらしたわけですから、彼は広東にとってはたいへんな指導者であり、功労者であります。しかし北京では逆に独自性が行き過ぎると受けとつたのではないかと思えます。葉選平が独自の政策をやれたのは、なんととっても香港という存在があったからです。深圳の経済特区は香港抜きには、決して考えられないと思います。ご承知のようにあと五年で香港は中国に返還されますけれども、香港経済は依然として活況を呈しております。かつて広東の人達は香港を見下しておりました。しかしその香港が目ざましい

活力を持っていることに、広東の人達は本当に違う宇宙を見た思いがしたわけですから。そして急速に、香港へ香港へとなびいていきました。独自の経済圏へ発展したわけですから。

五年後、香港は中国に返還されますけれど、それは明らかに深圳や広東省の香港化を意味すると思います。深圳の北にある宝安とか東莞とか、番禺とかの珠江デルタの内側のエリアが第二の深圳になり、第二の香港になり、関税をかけない経済交流の基地が出来ると思います。香港ドルが周辺地域をどんどん支配してしまっているように、完全に香港経済の影響下に入っていく状況は避けられないと思います。

一方これと匹敵するのは福建省の南、廈門一帯であります。ここは台湾の経済的影響力に刻一刻染まっていると言つてよいでしょう。福建省の省都である福州の南に閩江という大きな川がありますが、この川から南が閩南地方といひまして、台湾の人達の故郷でもあります。同じ閩南語つまり福建語を話します。その中心は廈門です。廈門の工業区などは、台湾からの資本投下を待望していまして、台湾から中小の資本はどんどん出

ていつております。最近では、例の台湾プラスチックによる総額七〇億米ドルにもほ
る巨大な投資計画が浮上したのですが、台湾当局は、これだけの資本が一気に出ていく
と、あまりにも中国を刺激しすぎる、環境が変わったときの投資保証がまだないといっ
た理由から、オーケーを出していません。李登輝總統なども台湾プラスチックの王社長
とこの点をよく話し合つて、今のところ凍結している状況です。しかし今後は中小資本
だけでなく巨大な資本も出ていくでしょう。

こういう香港・台湾が中国社会にどんどん浸透していくことを、「南の風」と言つて
いますけれども、中国当局は実はそういう事についても、歓迎せざるを得ないわけで
す。先ほど言いましたように、国家財政は累積赤字を抱えております。このところ輸出
ドライブをかけておりますから、外貨準備はかなり増えましたけれど、なにせ十二億か
ら十三億になんなんとする人口を持つわけで、ちよつと気を緩めれば、たちどころに外
貨不足に陥りかねない。自ら経済力があるわけではないですから、鄧小平さんが言うよ

うに、中国にとって西側諸国の資本は大歓迎である。何故ならば、彼等は合併企業、あるいは独資と言われる一〇〇パーセント出資の企業を作っても、給料を払い税金を納めてくれる。その上外貨を稼いでくれる。だから大歓迎だというわけです。ですから当面中国は、ソ連・東欧の解体による影響は食い止めているんですが、「南風」はもう防ぐことが出来ない。実際の物やお金を伴った影響ですから、これはなかなか変えることは出来ないと思います。

面白いことに最近の統計を見ても、中国を介して香港と台湾の結びつきが深くなりつつあります。これまで香港という世界と台湾という世界は、同じ中国大陸から出てきた人達でありながら、あまり一体化してきませんでした。広東人と福建人という違いもあります。またご承知のように香港は圧倒的に中国に依存し、同時に香港を加工貿易の基地としてあちこちに製品を出すという状況でしたから、香港にとって台湾との貿易は、たいした額ではなかった。

ところがこのところ、台湾から香港への輸出が急激に増大しています。そして香港に一旦出ていった品物は、そのまま中国大陸に再輸出されている。もちろん香港の製品も行きますけれど、それ以上に台湾の製品がどんどん大陸に流れています。

台湾と中国の関係は経済面にとどまらず、人的面でも急速に拡大しております。天安門事件から三周年になりますが、この間に台湾から大陸に渡った人口は延べ三百万人に近く、その大部分は福建省に行っています。台湾の人口は二千万人ですから、そのうちの三百万というと、大変な数です。しかもたくさんのお土産を持ち、お金を持ち、情報を持って行くわけです。また彼らを迎える福建省の人たちは、台湾の事情を聞きたがっている。こういう現実もあります。

「三つの中国」の視座が必要

こういう「南風」の影響が及んでいることも、鄧小平さんの改革・開放路線の一つの側

面ですが、同時にそれは保守派の攻撃にさらされざるを得ないような状況とも言えます。今年、日中国交二十年であります。この間、日中間にはいろいろ問題があります。天皇訪中をめぐってはまだいろいろの問題が残っております。私が見ますに、この日中国交の二十年というのは、一方で日台断絶の二十年でした。それから、中国が毛沢東・周恩來の時代から今の鄧小平の時代へ大きく変わった二十年でした。ここで本当に中国が鄧小平体制一色になってくれれば良いけれども、現実には述べてきましたように二つに割れているわけです。その二つの路線闘争が今年暮くらいに決着がつくのか、あるいはそれを乗り越すのかということは大きな問題です。革命第一世代の総退場がいよいよまぢかに迫っています。中国革命以来続いてきたひとつの時代が終るわけです。

そういう中国はこれからどう進むのかということ、私どもは見極める必要があるのではないか。ひよっとすると革命第一世代の総退場とともに、中国自体が解体するかもしれない。そういう可能性も否定出来ません。ソ連や東欧の崩壊を我々が十年、五年前

に予測出来たでしょうか。歴史の歯車は轟音をたてて、脱社会主義、共産党の一党独裁体制を民主化、自由化する方向に動いています。中国がそれに逆らって、今の体制をどこまで維持出来るのか。ましてや鄧小平さんの政策自体が、一方では保守派を批判しながら、他方では西側の要素をどんどん招いているわけです。そうするとこれからの中国社会の実態は、政策がどうなろうと香港や台湾の影響が拡大していつて、だんだん赤い大陸が白くなり、最後には丹頂鶴になっていかざるを得ない。これは歴史の現実だと思います。ですから我々はこの推移を十分見極める必要があると思います。

もうひとつは、今まで中国はひとつであり、そのひとつの中国をめぐるって、台北政権と北京政権が競いあっているというふうにわれわれも考えてきました。しかし視座をもっと広くして、グローバルな状況の中で考えてみると、中国、台湾、香港という三つの中国という世界があると思います。あるいはシンガポールも含めて四つの中国と言ってもよいと思います。大陸中国、中華人民共和国は、いうまでもなく巨大な人口を持つ大

きな存在であります。しかしながらこれからの時代は、政治権力とか軍事力よりもむしろ経済の時代です。そしてその経済の規模でみますと、三つないしは四つの中国が拮抗しているのです。例えば昨年中国、香港、台湾という三つの中国の中で、一番貿易額が多いのは香港であります。香港の貿易総額は二千億米ドル前後になっています。ただしこのうち、台湾と香港の貿易額に見られるように、大部分が再輸出品目ですから、その分割り引いて考えてもよいかもしれません。その次に多いのは台湾であります。台湾の貿易が千四百億米ドルを超えました。そして中華人民共和国が第三位にきて、千三百億米ドルの貿易総額です。このように少なくとも貿易総額で見ると三つの中国がほぼ同じキャパシティで動いているわけです。更に申しますと、東南アジア全体の華僑社会がもたらす経済力もそれにほぼ拮抗しているわけです。ここからも四つの中国という見方も成立するわけです。東アジア全体の経済が非常に活況を呈していることについて、私どもはこういう全体像の中で考えていくことが必要ではないかと思えます。

私もしばしば指摘するのですが、これからは日中関係だけを見てはいけなと思
います。日中貿易がこれほどいろいろ言われて、昨年は最高に伸びたと言われますが、
それでも二百三十億米ドル。これに対して日台貿易は二百九十億米ドルで、間もなく三
百億米ドルを超えます。しかもその貿易構造は、日本側が台湾からたいへんな黒字を稼
いでいるわけですから、日本にとっては、純経済的な側面だけで見ると、中国よりも台
湾の方が遙かにありがたい存在だということです。にもかかわらず台湾との外交関係が
断絶されてしまっているわけです。従って日本自身のこれからの課題は、国交はなくて
も、こうした交流が何故出来ているのかということ、もう一度広い視野の中から見て
いくことではないかと思えます。私どもは、中国という場合に、大陸中国が大きな存在
ですけれども、同時に台湾や香港を含めた、あるいは東南アジアの華人社会全体を含め
た、よりグローバルな視野からこの問題を位置づけてゆくことが必要ではないかと思
います。

(文責在調査部) (終)

講師紹介—昭和五年長野県に生まる。三十五年東京外語大学中国科卒、四十年東京大学大学院社

会学研究科修了。東京外語大学助手、講師、助教を経て五十二年教授に就任し、現在には同大学海外事情研究所長、大学院地域研究研究科長を兼務。この間オーストラリア国立大学、パリ政治学院各客員教授を務める。